

貸借対照表

令和7年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
固定資産	17,429,523,519	17,655,521,963	△	225,998,444
有形 固定 資産	14,798,170,756	15,080,829,979	△	282,659,223
土 地	7,297,612,847	7,297,612,847		0
建 物	6,722,960,808	6,986,452,323	△	263,491,515
構 築 物	158,684,672	175,551,201	△	16,866,529
教育研究用機器備品	467,722,139	487,851,771	△	20,129,632
管理用機器備品	66,206,429	49,037,727		17,168,702
図 書	84,113,284	82,408,842		1,704,442
車 両	870,577	1,915,268	△	1,044,691
特 定 資 産	1,405,917,154	1,398,848,786		7,068,368
施設拡充引当特定資産	1,405,917,154	1,398,848,786		7,068,368
その他の固定資産	1,225,435,609	1,175,843,198		49,592,411
電 話 加 入 権	10,034,384	10,034,384		0
保 証 金	125,050,000	125,050,000		0
ソフトウェア	10,587,838	12,671,908	△	2,084,070
有 価 証 券	1,036,292,513	986,292,513		50,000,000
長 期 前 払 金	42,280,387	40,838,301		1,442,086
配当 金積 立金	1,190,487	956,092		234,395
流動資産	7,136,321,709	6,756,846,742		379,474,967
現 金 預 金	6,967,385,549	6,644,138,129		323,247,420
未 収 入 金	152,439,381	92,693,917		59,745,464
前 払 金	15,091,418	19,176,477	△	4,085,059
立 替 金	1,405,361	838,219		567,142
資産の部合計	24,565,845,228	24,412,368,705		153,476,523
負 債 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
固定負債	750,057,678	779,490,454	△	29,432,776
長 期 借 入 金	0	23,314,000	△	23,314,000
退職給与引当金	130,533,307	123,951,745		6,581,562
預 り 敷 金	51,150,000	51,150,000		0
長 期 前 受 金	568,374,371	581,074,709	△	12,700,338
流動負債	2,639,011,236	2,858,671,117	△	219,659,881
短 期 借 入 金	23,314,000	46,668,000	△	23,354,000
未 払 金	176,304,577	245,375,542	△	69,070,965
前 受 金	2,388,858,172	2,526,720,946	△	137,862,774
預 り 金	50,534,487	39,906,629		10,627,858
負債の部合計	3,389,068,914	3,638,161,571	△	249,092,657
純 資 産 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
基本金	18,914,069,504	18,807,250,188		106,819,316
第1号 基本金	18,593,069,504	18,486,250,188		106,819,316
第4号 基本金	321,000,000	321,000,000		0
繰越収支差額	2,262,706,810	1,966,956,946		295,749,864
翌年度繰越収支差額	2,262,706,810	1,966,956,946		295,749,864
純資産の部合計	21,176,776,314	20,774,207,134		402,569,180
負債及び純資産の部合計	24,565,845,228	24,412,368,705		153,476,523

注記 1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積った徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、東京都私学財団加入者については期末要支給額の754,349,600円の100%を基にして同財団からの交付金相当額を控除した残額を計上している。同財団未加入者においては期末要支給額41,605,700円の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

4,371,310,515 円

4. 徴収不能引当金の合計額

4,189,100 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 本館土地 560,363,396 円

建物 本館校舎 1,433,340,395 円

6. 翌年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

51,943,466 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

	当年度（令和7年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,062,879,513	1,133,442,096	70,562,583
（うち満期保有目的の債券）	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	800,000,000	777,396,170	△22,603,830
（うち満期保有目的の債券）	(400,000,000)	(400,000,000)	0
合 計	1,862,879,513	1,910,838,266	47,958,753
（うち満期保有目的の債券）	(400,000,000)	(400,000,000)	0
時価のない有価証券	87,113,000		
有価証券合計	1,949,992,513		

②明細表

種類	当年度（令和7年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	400,000,000	400,000,000	0
株式	-	-	-
投資信託	1,462,879,513	1,510,838,266	47,958,753
貸付信託	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	1,862,879,513	1,910,838,266	47,958,753
時価のない有価証券	87,113,000		
有価証券合計	1,949,992,513		

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社は次の通りである。

i 株式会社

- (i) 事業内容 ・教育研究に密接に関わる事業
・人材育成の目的を主とした適法の一切の事業

- (ii) 資本金 20,000,000 円

- (iii) 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式の入手日
令和2年2月14日 20,000,000 円 2,000 株 100%

- (iv) 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当金及び寄附の金額並びにその他の取引の額

受入配当金 0円 寄付金 0円(受配者指定寄付金) その他の取引の額 0円
(V) 当該会社の債務に係る保証債務
学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(3) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員 法人等の 名称	住所	資本金又は 出資金	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末 残高
					役員の 兼任等	事業上の 関係				
理事 東方 宏 が議決権の過 半数を有して いる会社	株式会社 学夢堂	東京都 墨田区	10,000,000	100%	—	学生募集 広報業務 委託	業務委託費 の支払	39,167,000	報酬料金 委託費 広告掲載料 旅費交通費 印刷製本費	未払金 0

※取引条件及び取引条件の決定方針
市場価格を参考として適正な金額で契約しております。